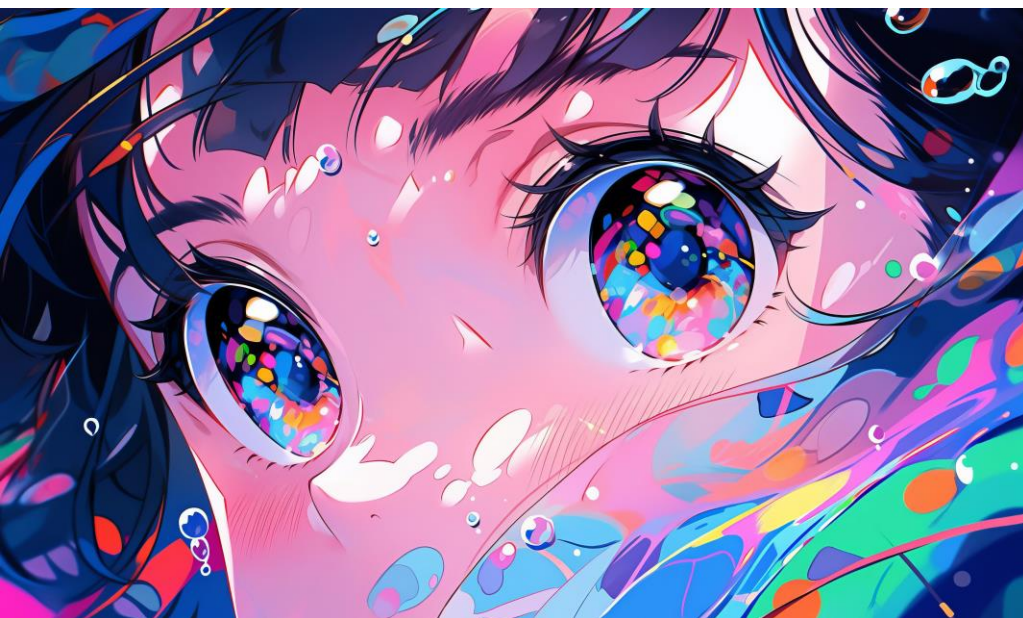


2025年2月18日

岡三証券 投資戦略部
日本株式会社戦略グループ
シニアストラテジスト 大下 莉奈



日本のIPが世界を魅了 ～コンテンツは日本の新たな輸出産業へ～

1. “ANIME”は世界のポップカルチャーへ
2. 海外マネーを惹きつける日本のゲーム株
3. コンテンツIPの価値向上がビジネス拡大のヒントに
4. 有力IPを保有する企業に注目

1. “ANIME”は世界のポップカルチャーへ

2024年3月、世界最多の収録数を誇る「オックスフォード英語辞典」に、日本語から新たに23単語が加わった（図表1）。そこで目を引いたのが、食べ物以外のワードだ。ファンタジー創作の一種で、登場人物が不思議な世界に移動・転生する「isekai（異世界）」や、怪獣映画など、特殊撮影技術をメインに据えた映像作品のジャンルである「tokusatsu（特撮）」など、普段の生活ではあまり耳馴染みのないワードが追加された。

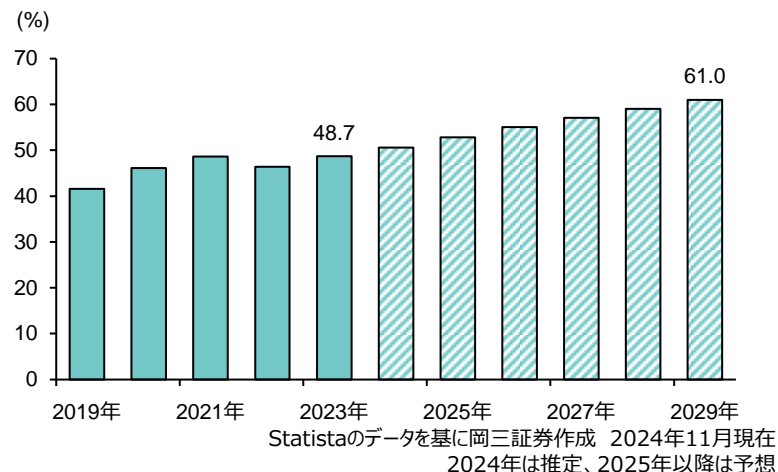
背景には、NetflixなどのOTT（オーバー・ザ・トップ：インターネット経由で動画を配信するサービス）の普及が挙げられよう（図表2）。視聴可能地域や視聴者層が拡大したことで、アニメやゲームなどの知名度や人気が世界的に高まったと考える。実際、日本のアニメーション関連市場は2023年に前年比14%増の3.35兆円となり、過去最高を更新した（図表3）。内訳をみると、海外での売上が約1.72兆円で、全体の約半分を占めた。かつては、日本のサブカルチャーと言われていた「アニメ」は、今や世界のポップカルチャー「ANIME」へと進化したといえよう。

図表1. 新たに23の日本語由来の語が加わった
オックスフォード英語辞典に追加された日本語由来の語

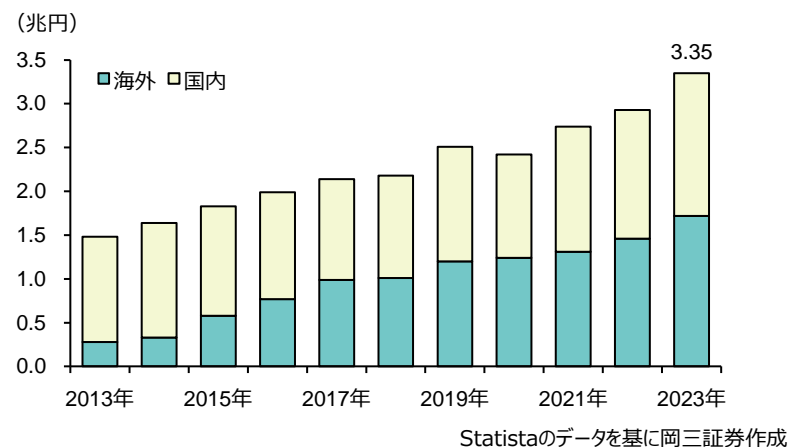
1 donburi (どんぶり)	13 onigiri (おにぎり)
2 hibachi (火鉢)	14 santoku (三徳)
3 isekai(異世界)	15 shibori (しぼり、縞)
4 kagome (籠目)	16 takoyaki (たこ焼き)
5 karaage (唐揚げ)	17 tokusatsu (特撮)
6 katsu (カツ)	18 tonkatsu (とんかつ)
7 katsu curry (カツカレー)	19 tonkatsu sauce (とんかつソース)
8 kintsugi (金継ぎ)	20 tonkotsu (豚骨)
9 kirigami (切り紙)	21 tonkotsu (とんこつ※)
10 mangaka (漫画家)	22 washi tape (和紙テープ)
11 okonomiyaki (お好み焼き)	23 yakiniku (焼肉)
12 omotenashi (おもてなし)	

出所：各種媒体 作成：岡三証券 ※昔の「煙草入れ」

図表2. メディア視聴者の約2人に1人がOTTを利用
世界のメディア市場における「OTT」の普及率の推移



図表3. 海外人気が高まる日本のアニメーション
日本：アニメーション関連市場規模の推移



2. 海外マネーを惹きつける日本のゲーム株

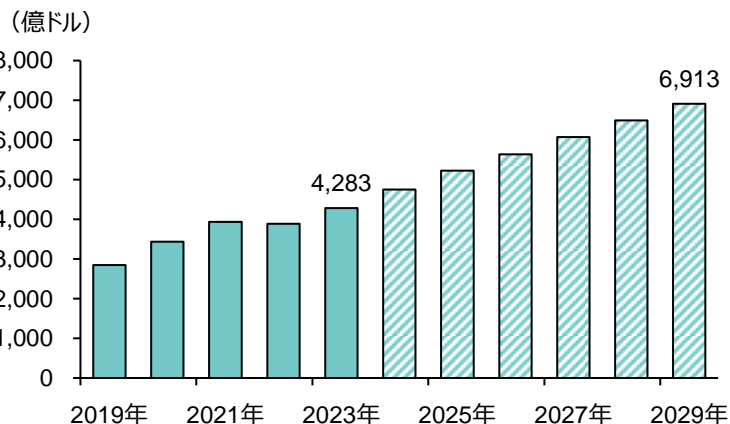
同様に、ゲーム市場も成長が続いている。スマートフォンの普及やオンラインプラットフォームの拡大、eスポーツの人気化などを追い風に、世界のゲーム市場は、2019年の約2,852億ドルから2023年に約4,283億ドルに拡大し、2029年には約6,913億ドル規模へと成長する見込みだ。日本はゲーム産業に関して一日の長があり、ビデオゲームでのヒット作品も多く生み出している。ゲーム市場の拡大は、国内の関連企業への関心を一段と高めよう（図表4、5）。

実際、海外政府が日本のゲーム関連企業と関係を強化するケースが増加している。例えば、韓国では2024年5月に政府が「ゲーム産業の振興総合計画（2024-2028）」を発表。ソニーや任天堂などと提携し、コンソールゲーム※の育成に乗り出した。また、政府がエンタメ産業の育成を国家戦略の柱に据えるサウジアラビアでは、同国の政府系ファンド「パブリック・インベストメント・ファンド（PIF）」が、日本のゲーム関連株式へ投資している（図表6）。「アニメ」と「ゲーム」、日本が誇る2大コンテンツの価値は、今後一段と高まることが期待できそうだ。

※コンソールゲーム：家庭用ゲーム機で遊ぶためのゲーム

図表4. ゲーム市場は2029年に約6,913億ドル規模に

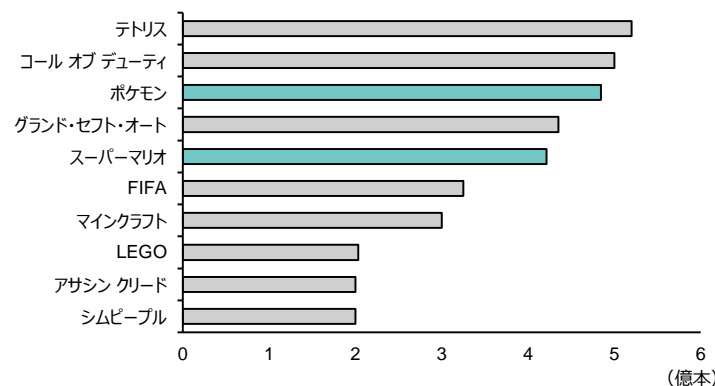
世界：ゲーム市場の規模の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2024年11月現在
※2024年は推計、2025年以降は予想

図表5. 世界的に愛される日本のゲーム

世界：ビデオゲームの販売本数ランキング（2024年10月現在）



Statistaのデータを基に岡三証券作成 ※シリーズの統計、◎は省略
※■の作品は日本企業が開発したもの

図表6. サウジアラビア政府が日本のゲーム株に熱視線

PIFによる大量保有報告書提出銘柄（過去10年）

銘柄	時価総額 (億円)	最新の提出日	保有株比率(%)	
			直近	前回
7974 任天堂	146,038	2024年12月26日	4.19	5.26
3635 コーエーテクモ	6,930	2024年3月7日	8.97	7.66
9684 スクエニHD	8,588	2023年6月23日	9.64	9.59
3659 ネクソン	17,696	2023年6月23日	10.23	9.14
9697 カプコン	20,388	2023年6月23日	6.60	6.09

出所：QUICK 作成：岡三証券 2025年2月14日現在

3.コンテンツIPの価値向上がビジネス拡大のヒントに

「アニメ」と「ゲーム」の人気化は、企業が保有するコンテンツIP（知的財産）の価値の上昇を後押ししよう。更に、コロナ禍における「鬼滅の刃」の大ヒットをきっかけに、メディアミックス戦略の重要性が改めて認知されたことも大きいと考える。

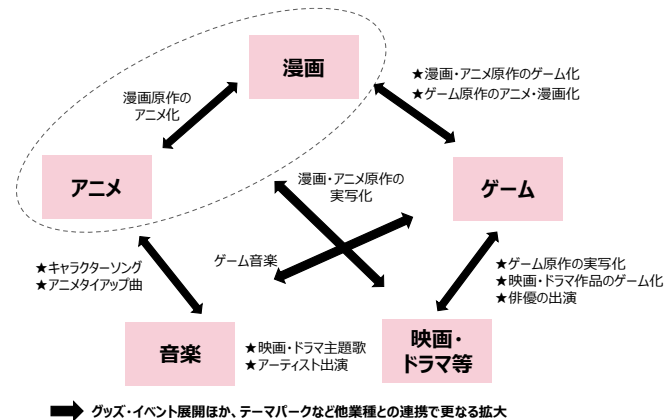
メディアミックス戦略とは、1つのコンテンツを複数のメディアで展開するマーケティング手法だ（図表7）。漫画が原作の「鬼滅の刃」は、アニメ版の成功を皮切りに、動画配信サービス、映画、企業コラボなどのメディアミックス戦略が奏功し、2020年に、推定1兆円といわれる巨大経済圏を成した。

動画配信サービスやSNSの普及などで、情報を取得する媒体が多角化する中、メディアミックス戦略は、それまでにコンテンツに触れてこなかった顧客へとターゲット層を広げることが可能になる。結果、IPの知名度向上がブランド価値の向上につながり、更に関連ビジネスの拡大へと発展することが期待できる。

実際、IPを保有する企業にとっても、メディアミックス戦略の進展によるIPの知名度向上が業績の追い風となっている。例えば、バンナムHDは2021年4月に組織体制を①エンターテインメントユニット（家庭用ゲームや玩具の開発・製造など）、②IPプロデュースユニット（映像・音楽コンテンツの企画・運用など）、③アミューズメントユニット（アミューズメント施設の企画・運営など）の3つのユニットに変更。この3つのユニットが連携することで、400を超えるIPの世界同時展開などを可能にしている。結果、当社の主要IPである「機動戦士ガンダム」、「DRAGON BALL」、「ONE PIECE」のグループ売上高は、それぞれ1,000億円を超える規模まで成長した（図表8）。

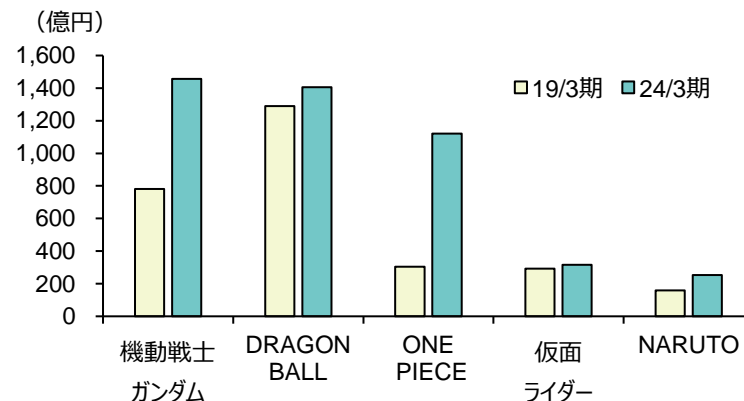
かつて、コンテンツの「賞味期限」はTVや映画等の販売期間などに大きく左右され、事業の展開余地には限界があった。ただ、OTT等の普及やメディアミックスの深化などがコンテンツの「賞味期限」の長期化を実現した結果、IP価値向上につながったと考える。近年は、IPの価値向上を事業成長の好機と捉え、メディアミックス戦略を強化する企業も増加している。コンテンツ産業における「変革」は始まったばかりとも言えそうだ。

図表7. メディアミックスの深化もIP価値向上を後押し
メディアミックスの例



出所：各種資料 作成：岡三証券

図表8. 保有IPの価値が大幅に上昇
日本：バンナムHDの主要IP売上高（19/3期vs24/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

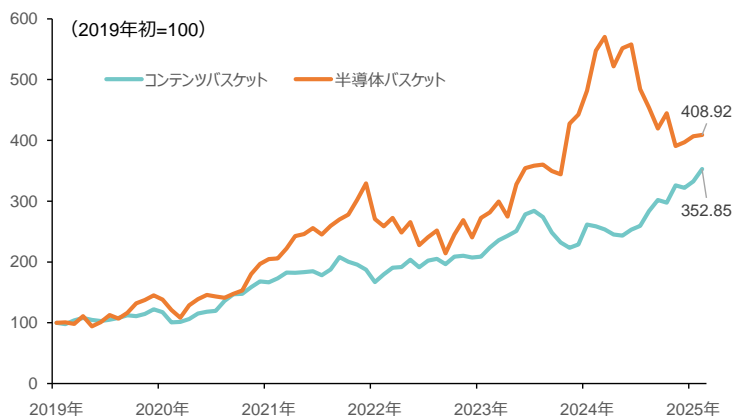
4.有力IPを保有する企業に注目

コンテンツ産業の成長を後押しするために、2024年6月には政府が「新たなクールジャパン戦略」を発表。ゲーム・アニメなどのコンテンツ産業を含むクールジャパン関連産業の経済効果について、2028年までに30兆円以上、2033年までに50兆円規模を目指す戦略を掲げた。日本由来のコンテンツの海外売上高は、2022年に4.7兆円に達し、すでに鉄鋼や半導体といった産業の輸出額に匹敵する規模にまで成長している。今後は、官民での連携が進むことで、コンテンツは将来的に日本経済の成長を牽引する産業へと変化しよう。

株式市場でも、有力IPを保有する企業の等金額バスケットのパフォーマンスは生成AIブームなどが追い風となる半導体関連銘柄のパフォーマンスに迫っている（図表9）。市況や為替の影響を受けにくく、高い市場成長が見込めるコンテンツビジネスに強みを持つ企業の、更なる業績成長と市場価値拡大に期待したい（図表10）。

図表9. 有力IPを保有する企業の株価は強い動きが継続

日本：コンテンツ関連企業と半導体関連企業の等金額バスケットの推移



出所：QUICK 作成：岡三証券 月次 直近は2025年2月14日現在

コンテンツバスケット：図表10の企業（2019年以降に上場したカバー、ANYCOLORを除く）16社、

半導体バスケット：日経半導体株指数採用企業（2019年以降に上場したソシオネクスト、KOKUSAIを除く）28社のそれぞれ等金額の推移（指数化）

図表10. 有力IPを保有する企業に投資妙味

日本：コンテンツIPを保有する主な企業

企業	主な保有IP
2767 円谷フイル	ウルトラマン
3635 コーエーテクモ	真・三國無双、信長の野望、金色のコルダ
4751 サイバーエージェント	ウマ娘 プリティーダービー、グランブルーファンタジー
6460 セガサミーHD	ソニック、龍が如く、ペルソナ
6758 ソニーG	グランツーリスモ、ゴッド・オブ・ウォー
7832 バンダイナム	機動戦士ガンダム、たまごっち、アイドルマスター
7867 タカラトミー	リカちゃん、トミカ、プラレール
7974 任天堂	スーパーマリオ、ゼルダの伝説
8136 サンリオ	ハローキティ、シナモロール、マイメロディ
9413 テレ東HD	刀姫プロジェクト、カナヘイの小動物
9602 東宝	ゴジラ
9468 KADOKAWA	ELDEN RING、涼宮ハルヒ、推しの子
9684 スクエニHD	ファイナルファンタジー、ドラゴンクエスト
9697 カプコン	モンスターハンター、バイオハザード
9766 コナミG	遊戯王、eFootball
5032 ANYCOLOR	にじさんじプロジェクト
G5253 カバー	ホロライブ
S4816 東映アニメ	プリキュア、セーラームーン

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※Gはグロース、Sはスタンダード
※保有IPは、版權元より放映やグッズ販売権を取得したものを含む
※ANYCOLORは貸株注意喚起銘柄（2月17日現在）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布:本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ に配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年1月改定)